

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
26 京都府	100 京都市	26100	5130005004425	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 白鷺福祉会				
(8)主たる事務所の住所	京都府	京都市	山科区東野八反畑町 3 7 - 1		
(9)主たる事務所の電話番号	075-581-1003	(10)主たる事務所のFAX番号	075-594-6275	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.higashino.ed.jp/		(14)法人のメールアドレス	hoikuen@higashino.ed.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和61年2月13日	(16)法人の設立登記年月日	昭和61年2月26日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
谷野 了 僧侶	H29.4.1	～ R3年3月31日終了年度の定時評議員会の終了時まで	2 無	2 無	0
丸井 栄二 大学准教授	H29.4.1	～ R3年3月31日終了年度の定時評議員会の終了時まで	2 無	2 無	0
太田 孝裕 僧侶	H29.4.1	～ R3年3月31日終了年度の定時評議員会の終了時まで	2 無	1 有	0
坂口 慈孝 保育所施設長	H29.4.1	～ R3年3月31日終了年度の定時評議員会の終了時まで	2 無	1 有	0
苗村 隆之 保育所施設長	H29.4.1	～ R3年3月31日終了年度の定時評議員会の終了時まで	2 無	1 有	0
新谷 路子 中学教諭	H29.4.1	～ R3年3月31日終了年度の定時評議員会の終了時まで	2 無	2 無	0
大溝 裕子 主婦	H29.7.1	～ R3年3月31日終了年度の定時評議員会の終了時まで	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	25,000	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
朝倉 益光	1 理事長 R1.6.22 ～ R3年度第1回定時評議員会終了まで	令和1年6月28日	1 常勤	令和1年6月22日	施設長	2 無
中山 耕一	3 その他理事 R1.6.22 ～ R3年度第1回定時評議員会終了まで		2 非常勤	令和1年6月22日	会社役員	2 無
田中 勝	3 その他理事 R1.6.22 ～ R3年度第1回定時評議員会終了まで		2 非常勤	令和1年6月22日	歯科医	2 無
大田 浩一	3 その他理事 R1.6.22 ～ R3年度第1回定時評議員会終了まで		2 非常勤	令和1年6月22日	会社員	2 無
山口 泰照	3 その他理事 R1.6.22 ～ R3年度第1回定時評議員会終了まで		2 非常勤	令和1年6月22日	会社役員	2 無
朝倉 了健	3 その他理事 R1.6.22 ～ R3年度第1回定時評議員会終了まで		2 非常勤	令和1年6月22日	小学校教諭	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	10,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況
	(3-4)監事の任期		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数		
井上 彰啓	社会福祉法人 生活指導員 R1.6.22 ～ R3年度第1回定時評議員会終了まで	2 無	令和1年6月22日	6 財務管理に識見を有する者(その他)	0
道端 弘之	保育所施設長 R1.6.22 ～ R3年度第1回定時評議員会終了まで	2 無	令和1年6月22日	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	0

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
	常勤換算数			常勤換算数			
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		29	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	19
	常勤換算数			常勤換算数			18.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和2年6月28日	7	0	2	令和元年度事業報告、令和元年度決算報告、監事監査報告、園舎増設に伴う定款の資産変更（コロナウイルス感染対策の為評議員会開催省略）
-----------	---	---	---	--

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和2年6月10日	6	2	令和元年度事業報告、令和元年度決算報告、監事監査報告、園舎増設に伴う定款の資産変更について、定時評議員招集に関する件（コロナウイルス感染対策の為理事会開催省略）
令和3年3月27日	6	2	令和2年度補正予算制定、令和3年度事業計画策定、令和3年度予算制定、理事長選出（理事会開催省略）

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	井上彰啓 道端弘之
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	改善すべき事項は特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	該当なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
001	本部	00000001	本部 本部 本部		本部					
		ア 建設費	昭和61年2月13日	0	0	0	0	0	0.000	
		イ 大規模修繕								
002	東野こども園	02101801	東野こども園 東野こども園		東野こども園					
		ア 建設費	昭和61年2月13日	122,295,403	125,342,656			247,638,059	206	2,160
		イ 大規模修繕								1,004,410

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

・コロナウイルス対策の徹底、継続 職員、園児の健康チェック、啓発活動の継続。長期にわたることを前提に楽しい雰囲気することに十分な配慮を行い正しく情報を取得し、適切な対応に努めた。幸いにも園児、職員に感染者がでず園を閉鎖するような事態に至らなかった。
 ・新園舎は本園舎の道路を挟んで向かいとなる為、園児の移動等に安全に配慮しながら本館と一体となる活動、運営に努め、円滑に遂行できた。
 ・保育士不足の状況下ではあるが、職員の確保は連盟主催の就職フェアで新卒を2名確保でき、保育体制は充実した。過40時間、完全週休二日制、残業なしを達成する為配置基準を上回って職員を配置し働き方改革を推進した。

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	地域の要支援者に対する相談支援	山科区
	入園前の保護者への保育施設の紹介、入所の相談、児童への遊び（ゲームや工作）の提供	
地域における公益的な取組⑨（その他）	犯罪者に対する社会復帰支援	山科区
	山科刑務所において受刑者に幼児の遊戯等を披露（コロナ禍の為中止となった）	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～ <input type="text"/>

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	223,910,521
②施設・設備に係る公費（円）	1,480,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	106,341,618

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	・処遇改善加算Ⅰの加算算定に係る経験年数算定表について、適用対象者が正しく記入されていない。
②実施した改善内容	・処遇改善算定資料を訂正し所轄庁に提出済み。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無